

直接投資の功罪の整理と課題の検討 —ケニア人農民の生活向上への貢献を事例として—

The Study on the Impact of FDI and issue
— Case of the Contribution for the Peasants' Livelihood in Kenya —

佐々木 優 (亜細亜大学)
SUGURU SASAKI (Asia University)

キーワード： 直接投資、 農民の貧困、 食料自給

1 はじめに

1.1 ケニア経済と直接投資

直接投資 (FDI) は持続的な経済発展を目指す開発途上国に様々な影響を及ぼしている。例えば、本報告で事例とするケニアは、イギリスの植民地支配から独立した 1963 年より 2013 年に至るまでの約半世紀において、年平均 4.8% の経済成長率 (サハラ以南のアフリカ全体が 3.5%) を達成しており、2015 年においても 6.0% (推計値) の高水準にある。そのため、経済成長率の推移のみで捉えたと、ケニアはサハラ以南のアフリカ諸国の中でも比較的安定した経済成長率を達成している国の一つと言える¹。加えて、ケニア沿岸部には多くの商業船や旅客船が就航する港湾都市モンバサ (Mombasa) があり、アフリカ東部および中央部 (ウガンダやルワンダ、ブルンジ、スーダン等) とインド洋を結ぶ“貿易の玄関口”となっている²。ただし、人々の生活状況を分析したとき、必ずしも“経済成長”に合致していない側面が伺える。

ケニア統計局によると、GDP 構成比から捉えた 2014 年度の経済構造は、農業部門 (農林業、漁業、鉱業) が GDP の 26.4%、工業部門 (製造業、電力・水道事業、建設業) が 14.7%、サービス分野 (小売業、飲食業、運輸・通信業、金融業ほか) が 48.5% (サービス分野には複数職種が含まれるが、単一では観光関連産業の 12% が最大) となっている。換言すると、工業部門は“安定した経済成長”下のケニアにあって、GDP の大部分を占める産業に至っていないのである³。工業部門が未成熟である要因には、①製造技術の欠如のために、自動車や工業製品が輸入代替や部品製造に留まっていること、②道路や電力エネルギー等のインフラが未整備であり、工業部門の成長を阻害していること、などがあげられる。そして、FDI はこれら問題を補う要素となっている。

例えばエネルギー分野では、日本やアメリカなど複数の企業がケニア電力公社と共同で建設・操業している地熱発電事業や、英タロー・オイル (Tullow Oil) によるトゥルカナ地域 (ケニア北西

¹ 2001 年に東アフリカ共同体 (East African Community : EAC) をケニアとともに再結成したウガンダの経済成長率は 7.0% (1990~2010 年)、タンザニアが 5.1% (同年) あるため、主要参加国の経済面での好調さを伺わせる。

² Rakodi [2006]、pp.137-139。

³ ケニアの統計事項に関しては KNBS [2014]および World DataBank (2015 年 9 月 1 日閲覧) を、農業統計については FAOSTAT (2015 年 8 月 24 日閲覧) および Republic of Kenya[2010]ほかを参照。

部)での油田探査など、電力・エネルギー不足解消に向けた事業が進められている⁴。通信インフラでは、ボーダフォン(Vodafone)の子会社であるケニアの通信会社サファリコム(Safaricom)が携帯電話による通信ネットワークの構築を進めている⁵。さらに製造業の場合、中国や台湾、インドなどのアジア系企業による縫製産業への投資⁶、中国企業によるトラック製造工場の建設、本田技研の二輪車組立工場設立など、多くの多国籍企業が東アフリカ域内向け商品の生産・販売拠点とすべく、ケニアに資金を投じている⁷。また、対ケニア FDI (in-Flow) は、1990年代で年平均1,777万ドルであったが、2000~2009年には1.28億ドルに増加、2010~2014年では3.60億ドルに達しており、ケニアに莫大な投資が流入していることを示唆している。

そこで、ケニア経済と投資の関連について好意的な指摘を整理すると、ケニア政府は、持続的な成長のための指針をまとめた『ケニア・ビジョン2030』の中で、2030年までに年成長率10%の達成を目指すとともに、持続的成長を成し遂げる上で投資が重要であることを強調している⁸。またバーマン(J. N. Behrman)は、「多国籍企業の海外関連会社は、受入国において研究・開発に必要な新技術をもたらすことに貢献した。アメリカの親会社の研究・開発に対する多大な支出の結果、海外関連会社はおそかれはやかれその成果を活用することになる⁹」として、多国籍企業の進出・投資の意義を指摘している。さらにUNCTADは、「投資は長期的な経済成長や生産性の向上、更には安定した成長および開発を達成するための重要なファクター¹⁰」と捉え、ケニア(およびアフリカ諸国)の経済が恒常的に成長する上で不可欠な要素と唱えている。

1.2 農業投資の意義と研究の視座

多国籍企業による投資の矛先は工業部門(製造業やインフラ開発等)に留まらず、ケニアの主要産業である農業部門においても、輸出作物の生産拡大を中心に大規模な投資が行われている。開発途上国の農業部門に対する投資(以下、農業投資)の意義に関して、ヴァーメウレンとコツラ

(Vermeulen and Cotula)は現地産業の発展や農業技術の向上、生産性の向上等、農業に関わる様々な点で貢献すると主張している¹¹。加藤も、園芸作物産業や稲作栽培事業を事例に、他国による支援や投資がケニアの農業技術を向上させていると指摘する¹²。加えて高橋は、自然環境への配慮や企業の倫理観の向上、すなわち企業の社会的貢献(CSR)を含意した農業投資の必要性、およびCSRに則った農業投資の意義を論じている¹³。またCSRとの関連から、プラハラード(C. K.

⁴ JETRO[2013]、pp.460-461。

⁵ ケニア政府は2008年にサファリコムの株式全体の25%を売却、株式を購入したボーダフォンがサファリコムの最大株主となった(Williams, et. al. [2011])。ボーダフォンが関与して以降、サファリコムはM-Pesaというモバイル・バンキング事業を展開しているが、同事業は金融機関に口座を開設できない貧困層にとって、商品・サービスの決済や都市-農村間の送金、預金手段など、利便性の高いサービスとしてケニア全土に普及した。

⁶ 西浦、福西[2008]、pp.155-161。

⁷ JETRO[2012]、p.428。

⁸ Republic of Kenya [2007]、pp.10-15。

⁹ バーマン[1975]、p.23。

¹⁰ UNCTAD[2014]、p.12; 77-81。

¹¹ 農業投資による貢献についてはVermeulen and Cotula[2010]を参照。

¹² 加藤[2013]、pp.45-46。

¹³ 高橋[2012]、pp.153-161。

Prahalad) は、40 億人以上とされる BOP 層に着目、貧しい農民に焦点を当てた商品・サービスの開発が BOP 層の需要を満たすとともに、農民の経済活動の活発化 (= 貧困削減) と多国籍企業の利益拡大の双方を成し遂げると論じている¹⁴。

もともと、シューマッハ (E. F. Schumacher) が「農業の本質は食料生産を目的とするもの¹⁵」と唱えているように、農業は本来であれば生産者である農民の食料を確保する産業である。だが、既存の農業投資は園芸作物やサトウキビ等の換金作物栽培に関する事業が中心であり、食料生産に関わる事業は限定的である。加えて、農民の家計支出の大部分は「食料支出 (以下、食費とする)」が占めており、シューマッハの唱える“農業の本質”から乖離した状況となっている。そのため、勝俣は「欧米債権国と (中略) 国際金融機関が要求してきた大幅な輸入の自由化と輸出振興策のために、増大する都市人口を賄う自前の食料増産をほぼ放棄せざるを得なくなった¹⁶」として、先進諸国 (および多国籍企業) の介入によるアフリカの食料自給の崩壊を指摘している。またスーザン・ジョージ (Susan George) は、アフリカにおける食料生産と農業投資の連関に言及し、多国籍企業の進出が途上国の人々の食生活を変え、食費の増大を招くと批判している¹⁷。すなわち農業投資は、一方で農業生産性の向上や農産物輸出の拡大、新たな雇用の創出を後押しする要因となっているが、他方で農村部に住む人々にとって必ずしも有益ではない側面も伺えるのである。さらに、既存の農業投資では、貧困削減への貢献として雇用創出 (所得向上) を強調する事業が見受けられるが、貧困の背景にある支出構造には焦点が当てられていない。

農業投資 (詳細は第 3 節にて後述) について様々な弊害が指摘されているが、ケニアの切り花産業 (雇用創出) の事例に見られるように、貧困削減における農業投資の貢献も事実である。また、農業投資が食費削減や食料生産に寄与することは、換金作物栽培による利益創出という観点から、一見すると企業にとっての不利益と見受けられる。だが、食費の抑制を含意した農業投資は、農民の貧困状態を改善するだけでなく、投資を行なう企業にとっても経済的な利点をもたらす可能性を有している。そのため本報告では、農業投資の可能性として、“農民の貧困”の一因となっている食料自給 (食費削減) への貢献方法を検討する。具体的には、まずケニア農業を概観した上で、筆者が 2011 年にケニア中西部の農村で実施したヒアリング調査に基づき、農民を取り巻く諸問題およびケニア農業に関わる投資の功罪について整理する。そして、食費の削減に貢献し得るような農業投資の可能性を提案するとともに、本報告で提示した“新たな投資”に際しての課題・問題点を検討する。

2 ケニアの農業部門の概観

農業の GDP 構成比は 3 割弱に過ぎないが、労働人口や貿易に占める農業の比重は大きく、農業が重要産業であることを示唆している。具体例をあげると、ケニアでは、国民の 8 割弱が農村に居住しており、農業に従事している人々 (低賃金労働も含む) も労働人口の 7 割以上である。また換

¹⁴ プラハラード[2005]、pp.27-50。

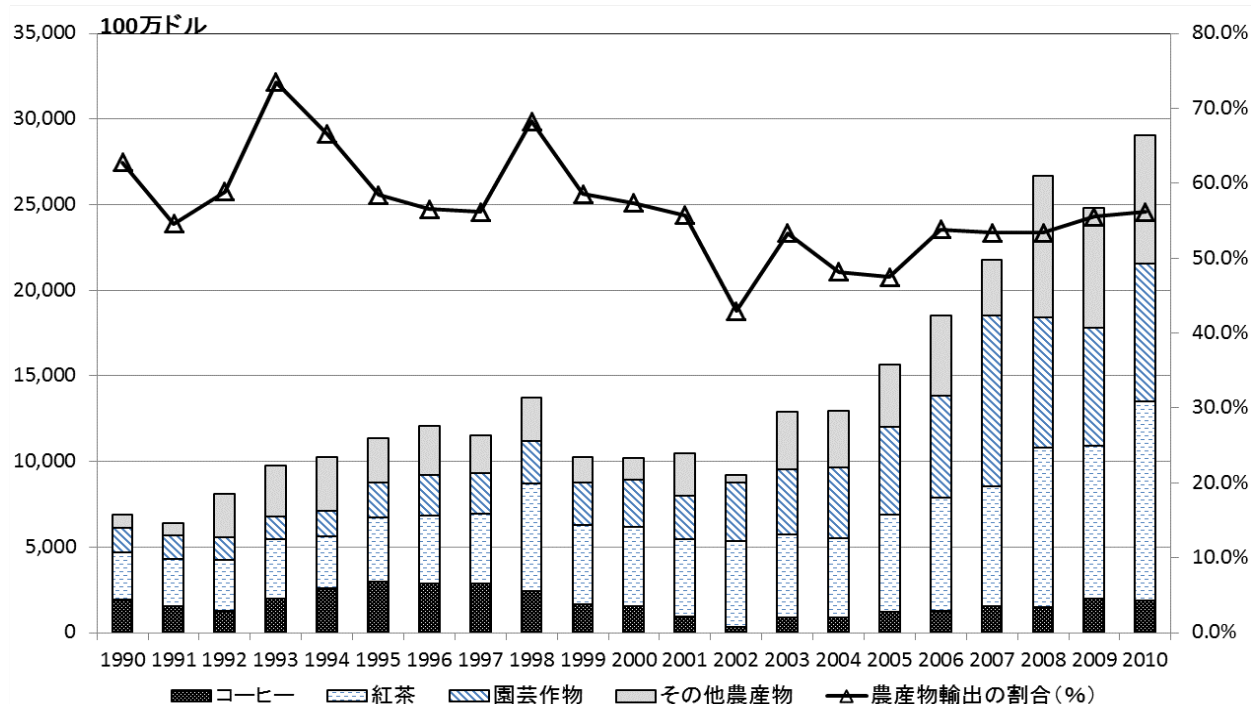
¹⁵ Schumacher [1973]、p.112。

¹⁶ 勝俣[2013]、p.172。

¹⁷ George[1977]、pp.143-147。

金作物はケニアの主要な輸出産品であり、輸出総額の 56.2%（2010 年）を占める貴重な外貨獲得源となっている（図 1 を参照）。主な換金作物には、コーヒーや紅茶、サトウキビ、サイザル麻、除虫菊、園芸作物（ハウス栽培の切り花や果物など）があり、特にコーヒー、紅茶、園芸作物は農産物輸出の 74.2%を占めている¹⁸。コーヒーおよび紅茶の場合、独立直後からケニアの主要な換金作物として生産拡大が進められてきた作物であり、2000 年以降には、紅茶の輸出量が世界第一位になっている。また園芸作物産業は 1980 年代後半より急成長した産業であり、なかでも切り花（バラやカーネーションなど）はヨーロッパ資本の参入を背景に生産が拡大、35 万トン以上ものケニア産バラがヨーロッパを始め、中東諸国や日本に輸出されるなど、園芸作物産業を牽引している。

図 1 ケニアの農産物輸出の推移（1990～2010 年）



（出所）FAOSTAT（2015 年 8 月 24 日閲覧）より筆者作成。

ただし、ケニアの農業環境を見ると、農耕に適した農地（以下、好適農地とする）は国土全体の約 14%程度しかなく、しかも好適農地の大部分はセントラル州やリフトバレー州などケニア中央部から西部にかけての大地溝帯地域に集中している。他方、好適農地以外のほとんど地域（国土の 80%以上）は年間降水量が 400mm 以下と少なく、農耕に不向きな乾燥・半乾燥（Arid and Semi-Arid Land : ASAL）であった。そのため、多くの換金作物は好適農地の豊富な地域で栽培されており、農民の大多数は、自身が所有するごく僅かな農地で小規模栽培を行なうか、もしくは他の農園主が経営するプランテーションで換金作物栽培に携わっていた。もっとも世界銀行によると、国民の 67.2%（2007 年）は 1 日 2 ドル以下で生活しており、特に農民は、換金作物栽培に携わっている

¹⁸ コーヒーおよび紅茶産業の構造については Monke, et al. [1995]を参照。

にもかかわらず、その大多数が深刻な貧困状態に陥っている。

表 1 農民の生活状況に関するヒアリング調査の結果

対象世帯	家族構成 (総人数)	月収 (KSh)	対象者の 主な職業	出稼ぎ経験 の有無 (経験者、職種等)	主な収入源	聞き取り事項	
						現状の抱く状況 (不満・問題等)	①主な支出/ ②今必要なもの
A世帯 (2名)	夫婦(対象) 小学生の子 (計3人)	3,000 ～ 4,000	農業 小売業 (兼業)	経験あり →現在は行わず (夫:ナイロビで数 職種の日雇労働)	・総菜販売 ・出稼ぎ労働	・低収入のため、生活が苦し い。 ・貧困のため、幼い子が病死。	①子供の学費、生活 費(主に食費) ②貯水タンク
B世帯 (3名)	夫婦(対象) 成人の息子 (計3人)	3,000 前後	農業 (専業)	経験あり →現在も行う (息子:紅茶農園で 住み込み労働)	・子の仕送り ・出稼ぎ労働	・息子(出稼ぎ労働者)が低賃 金・重労働で精神を病む。	①生活費 ②バナナの木 (食料確保)
C世帯 (2名)	夫婦(対象) 実子6人 遠縁の子3人 (計11人)	4,000 ～ 5,000	会計士 農業 (兼業)	経験あり →現在は行わず (夫:ナイロビで数 職種の日雇労働)	・農産物販売 ※会計の仕事 は皆無	・生活費や子ども二人の学費 を確保したいが、今の収入で は困難。	①生活費、子供の学 費、 ②地方選挙の出馬資 金
D世帯 (1名)	本人:学生 (対象) 両親、幼い弟妹 (5~6人)	3,000 未満	専門学生 農業 (兼業)	経験あり →現在も行う (本人:近隣の町で バイクタクシー)	・農産物販売 ・出稼ぎ労働 (バイクタクシー 一業務)	・大学に進学したいが、貧困 のため困難。	①生活費、兄弟の養 育費 ②就学費用
E世帯 (1名)	本人(対象) 幼い子供 (5~7人)	2,000 未満	農民 (専業)	経験あり →現在は行わず (本人:都市部で数 職種の日雇労働)	・自給自足 ・農産物販売	・出稼ぎ労働をしていたが、 子供の養育のため帰村。	①生活費、子供の養 育費 ②生活費の充実
F世帯 (1名)	本人(対象) 子供 (2人)	2,500 未満	農業 小売業 (兼業)	経験あり →現在は行わず (本人:ナイロビで パン屋に勤務)	・自給自足 ・パンの販売 (訪問販売)	・ナイロビでパン屋に勤めて いたが、妻が家出したため帰 村。	①子供の学費、生活 費 ②食費の確保
G世帯 (1名)	本人(対象) 両親、兄妹ほか (10人)	2,000 未満	農業	経験あり →現在は行わず (本人:ナイロビで 床屋に勤務)	・自給自足 ・農産物販売	・大勢の親族や子供を一人で 養う。 ・貧困のため、子供が病死。	①生活費 ②子供の学費、生活 費の充実
H世帯 (1名)	本人(対象) 子供、両親 (4~5人)	2,500 前後	農業	経験あり →現在は行わず (本人:十数年前の ため不明瞭)	・自給自足	・子供の学費のため、多額の 借金がある。 ・収入に乏しく、都市へ出稼 ぎに行くことさえ困難。	①生活費、子供の学 費 ②子供の学費

(注)「家族構成」の項目には調査対象者に“対象”と記している。また、各世帯の月収は平均値(推計)であり、金額が前後することもある。

(出所)佐々木[2015]より筆者が一部修正。

筆者はケニア中西部(リフトバレー州ナンディ県南部)にあるコイバラック村の農民8世帯12名を対象に、「農民の生活状況に関するヒアリング(現地調査)」を2011年に実施した。そして、表1は調査結果を簡略的に整理したものであるが、調査から判明した“現地の農民が貧困状態に陥り続けている背景”として、主に3つの要因があげられる。1つ目は、農民の所有地が小規模、も

しくは土地無しであることに起因する低所得状態である。JICA の調査によると、ケニア人農民の 81%は 2ha 以下の農地しか所有しておらず、ケニア政府によると、農産物の 75%が 0.2~3ha の農地しか所有していない小規模農家（以下、小農）によって生産されたものである¹⁹。すなわち、大多数の農民が小農であり、しかも自給用の食料作物や市場向けの商品作物の栽培に充てられる農地はごく僅かなでしかなかったのである。そのため、小農は必要な現金を得られるほどの農作物を生産できず、困窮した生活から脱却できずにいる²⁰。農業を営んでいる世帯も生活に際して現金が必要であるが、自営による農業生産だけでは十分な収入に至らないため、大勢の農民がナイロビや近隣の大規模プランテーションで出稼ぎ労働を行っている。コイバラックの農民の場合、調査対象の 8 世帯全てが現在出稼ぎ労働を行っている、もしくは過去に出稼ぎ労働を経験していた²¹。

2 つ目は、農村部に加えて、ケニア全体が雇用不足に陥っていることである。持続的な経済成長を続けるケニアは、他方で年率 2.7%の人口増加率となっており、しかも工業化の進展が不十分であるために、農業部門が労働力の大部分を吸収している。もっとも、農村部が創出する雇用機会はプランテーション農園における季節労働や日雇労働（換金作物の栽培、収穫、加工など）がほとんどであり、全ての労働者を雇用できるほどの規模ではなく、賃金も日当 100~300KSh に過ぎなかった。そのため、農村部に住む人々は出稼ぎ先として、賃金水準が高く、且つ就労が期待できるナイロビなど大都市へ向かう傾向にある。だが、工業およびサービス産業を中心とする都市部は、出稼ぎ労働者の期待とは異なり、必ずしも十分な雇用を創出していない。ケニアでは失業者が毎年 13.7 万人（2000 年代）も増加、2010 年時点で 515.6 万人の失業者が僅かな雇用を奪い合う状況となっている。さらに、雇用を求める人々は生活費（住居費や食費等）が安価であることを理由に、都市に形成されたスラムに集中しており、例えばナイロビでは巨大なスラムが形成・拡大されたことで、治安悪化や生活環境の劣悪化、人口増加に伴う雇用不足など、様々な問題が生じている²²。

3 つ目は、食料不足に起因する食費の増大である。人口の大多数が農村部に居住し、且つ農業に従事しているにもかかわらず、ケニアでは大勢の農民が食料不足状態に陥っている。ケニア政府によると、ケニア全土で食料不足に陥っている人々は全人口の 51%であり、特に農村部では 57%に達している。加えて、アフリカに住む人々の家計支出を調査した佐藤が、都市・農村・山岳部の全地域において、食費の割合が最大であると指摘しているが、ケニアにおいても、食費による家計圧

¹⁹ 国際協力機構（JICA）ウェブサイト「ケニア・中南部持続的小規模灌漑開発・管理プロジェクト」（2015 年 8 月 25 日閲覧）および Republic of Kenya[2010]、pp.10-12; 29。

²⁰ ケニアの土地所有・相続に関する伝統的な慣習では、世帯主から男子へ農地の一部を譲渡する制度がある。ただし、同制度では複数の男子へ均等に土地を相続させるため、①兄弟が多い世帯では譲渡される土地が小規模となること、②複数世代に渡って慣習が行われているために、相続する土地は世代交代とともに縮小すること、などの問題を抱えていた（北川、高橋編[2014]、pp.254-255）。

²¹ 出稼ぎ労働の従事者は世帯主もしくは子息、兄弟であり、世帯主は家事や育児から所有地での農作業に至るまでを農村に残した家族に委ねていた。世帯の中には複数の親族が同居している場合もあるが、世帯主が出稼ぎに従事しているにもかかわらず、他の家族が家事や育児に加えて、労働さえしていない世帯も見受けられる。

²² アーチャンボルトら（Archambault, et. al.）によると、ナイロビ市内のスラムに住む人々の年齢層は概ね 20 代であり、またスラム住民の 90%以上がナイロビ以外の出身者であった（Archambault, et. al. [2012]）。加えて、ナイロビ市内における日雇労働は低賃金のため、出稼ぎ労働者の手元に残る現金は、生活費（食費、住居費等）と仕送り分を差し引くとごく僅か、もしくは全く残らなかった（澤村[2014]、pp.23-26）。

迫が顕著である²³。各家庭が消費する食料の大部分は市場で購入したものであり、農村部では家計支出の占める食費の割合が68.4%となっている²⁴。しかも国内の食料価格は、国際的な穀物市場価格の高騰および生産量そのものが縮小したことを背景に、2006～2012年で約2倍に上昇、主食のトウモロコシが1.9倍、小麦が1.6倍に急騰した²⁵。

コイバラック村の場合、ヒアリングを行った全世帯が家計支出の約7割を食費に費やしており、農民の中には十分な食料（主にトウモロコシや小麦、トマト、ケール、豆等の野菜）および食費が確保できず、自身の食事回数を減らして、子どもの食料を確保しようとする人も見受けられた。食費の規模を農民の収支状況から試算すると、収入は2,500～3,500KSh/月（出稼ぎによる送金も含む）程度であり、家計支出は3,000～4,500KSh/月であったため、各世帯は1,750～2,450KSh分の食料を毎月購入していることになる。すなわち、食費が大勢の農民の家計を圧迫しているにもかかわらず、農村部に加えて、都市部においても雇用機会に乏しいため、“農民の貧困状態”は恒常化、深刻化しているのである。

3 農業部門におけるFDIの功罪

農民の生活状況はケニアにおいて必ずしも良好ではないが、多国籍企業の農業部門への進出は、農村部に見られる貧困問題に一定の貢献と弊害をもたらしている。まずケニアにおける農業投資の状況を整理すると、ケニア経済および農業に多大な影響を及ぼした農業投資の一つとして、ヨーロッパ資本による園芸作物、特に切り花産業への投資があげられる²⁶。ケニアで切り花栽培事業を展開したオランダの場合、ケニア中央部のナイバシヤ湖一帯を中心に、オランダ資本が温度管理の可能なビニールハウスや灌漑設備の建設、栽培環境の整備を経て、ケニアを切り花栽培に適した環境へと変えた²⁷。輸送手段では、KLMオランダ航空がケニア航空を1997年に買収したことで、花卉（バラ）を“つぼみ”の状態で輸送するための温度調節機能を備えた航空機（輸送手段）がケニア-オランダ間を就航するようになった²⁸。これら大規模な投資が投じられた結果、ケニアの切り花産業は、僅か10年足らずでコーヒーの輸出額を超え、ケニア第二位の換金作物産業に成長を遂げている。また農業投資に際して、欧米諸国や中東、アジア系の多国籍資本はケニアにある好適農地の売買・リース契約を現地の地主や行政機関と結んでいる。

農地売買に関する投資では、アメリカのドミニオン・ファーム社（Dominion Farms Ltd.）がヴィクトリア湖畔（ニャンザ州）で1.75万haの農地をおよそ110万ドル/年（1ha当たり5,090KSh/年）でリース契約し、米や野菜など東アフリカ域内向けの食料作物の栽培を開始している。またモーリシャスのオムニケイン（Omnicanne）はケニア沿岸部のクウェール（コースト州）にあるク

²³ 佐藤[2010]、pp.113-114。

²⁴ KNBS [2008]、pp.vii-5; 13-14。都市部世帯の所得に占める食費の割合は平均値で50%程度だが、都市の中でも貧困層は収入の60%以上を食費に充てており、農業を営んでいないために、価格変動の影響を多大に受けている（Ambrose-Oji[2009]）。

²⁵ 穀物価格が高騰した背景については勝俣[2008]およびFAO[2009]を参照。

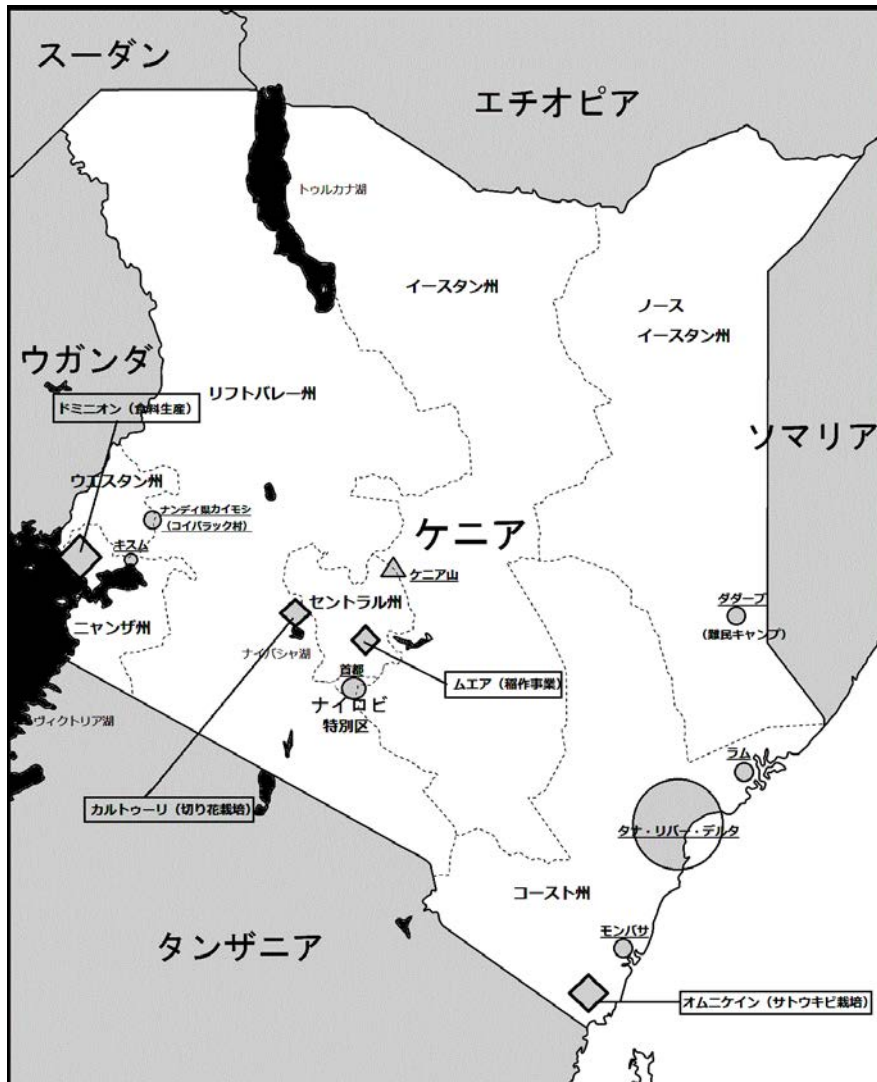
²⁶ EPZA [2005]、pp.1-10。

²⁷ 福井[2009]、p.52。

²⁸ 新川、関[2006]、pp.28-29。

ウェール・インターナショナル・シュガー・カンパニー (KISCOL) の株式 25% を 17 億 KSh で購入、KISCOL が所有する土地約 7,000ha でバイオ燃料の原料となるサトウキビの栽培を行っている (図 2 を参照)。ナイバシヤ湖半では、インドのカルトゥーリ・グローバル (Karuturi Global Inc.) が 200ha の農地を 6,000 万ドルで購入し、大規模な切り花プランテーションを建設している²⁹。さらに、JICA (国際協力事業団) は、“農村開発” との名目で、ケニア政府と共同でムエア灌漑・稲作開発事業を進めている³⁰。もっとも、ケニア農業の実態および農村でのヒアリング調査から農業投資を捉えた際、農業投資は現地農民にメリット・デメリットの双方をもたらしている。

図 2 ケニアに進出する企業の分布



(出所) 筆者作成。

ヒアリング調査から判明した農業投資に功罪に関して、まず、“農民（およびケニア経済）が享受する利点” では主に以下の 4 つがあげられる。第 1 は生産技術の移転である。高橋が「食糧生産低

²⁹ ケニアで行われている農地に対する投資の状況は佐々木[2014]および Land Matrix ウェブサイトを参照。

³⁰ 石井[2007]、278-279。

迷の直接的な原因は、生産性を向上させるような革新技術の導入が立ちおけていることにある。中国やインドを含むアジアやラテンアメリカで採用されたような高収量品種、肥料、農薬などの採用がアフリカでははかばかしく進んでいない³¹⁾と指摘しているが、ケニアの農村部で調査した限り、特に小農による農業生産では、トラクターなどの農耕機械の未導入に加えて、高収量品種や化学肥料もほとんど用いられていない。しかも、人口増加に伴って農民一人当たりの農地面積は縮小傾向にあるため、農耕技術の向上による生産性向上が急務であった。そのため多国籍企業の進出は、民間投資による稲作や園芸作物等の栽培技術など、ケニア農業に欠如した技術を持ち込むとともに、農業生産性の向上、農産物輸出の増大を促す契機となっている。

第2は、技術向上に伴って食料生産が拡大することである。UNCTADは「投資の増大や技術の向上が農業生産性の向上や食糧増産に加えて、急激な経済成長にも貢献している。(中略)FDIは農業部門の成長に重要な役割を担っており、特に輸出用作物の生産に不可欠な要素である³²⁾と論じている。アフリカ開発銀行(AfDB)も、多国籍企業の進出に伴うバリューチェーンの統合が食料安全保障の強化および農民の生活向上を促すと指摘しているが、UNCTADやAfDBの指摘が的確であれば、ドミニオン社やムエア灌漑・稲作事業の事例は食料の大規模な生産や灌漑整備を含む事業であり、“食料生産の拡大”および“食料不足の解消”が期待できる³³⁾。第3は所得の向上である。例えば園芸作物産業は、直接的には5万人(間接的には7万人以上)の雇用を創出しており、雇用不足に陥っている農村部にとって、貧困層の収入増加に貢献し得るものである³⁴⁾。

第4は農産物の流通に関する貢献である。園芸作物産業の事例に見られるように、多国籍企業は、灌漑の整備や農業機械の導入など、農業生産を拡大させるような投資を行っている。加えて、欧州の大規模小売店との提携や輸送インフラの建設など、農産物の流通網の構築を試みており、市場環境の整備への貢献が伺える³⁵⁾。特に販売網では、1990年代以降、ケニア資本のスーパーマーケットやショッピングモールが大都市に多数出店したほか、ウォルマートなど外国企業の進出も盛んである³⁶⁾。さらに欧州系の多国籍企業はテスコ(TEESCO)など大規模小売業者と提携し、ケニアで生産された切り花の販売網を確保している。これら4つの貢献を見る限り、農業投資は、確かに企業の利益と貧困削減の双方を兼ねた事業である。だが、農村部で顕著となっている貧困問題は未だに解消しておらず、むしろ深刻化している。そのため、経済成長や農業投資に近接する農民が困窮し続けていることは、農業投資が利点だけではなく、問題(=農民にとっての弊害)も抱えていることを示唆しているのである。

そこで、農業投資に見られる問題を整理すると、概ね①低賃金、②生活および自然環境の劣化、③土地収奪、④食料自給の停滞、に集約できる。まず、“低賃金”の問題だが、多国籍企業による投

³¹⁾ 高橋[2005]、pp.80-82。

³²⁾ UNCTAD[2009]、p.95。

³³⁾ AfDB[2014]、pp.62-64。

³⁴⁾ McCulloch and Ota [2002]、pp.6-7。また福井によると、切り花農園を営む多国籍企業の中には、賃金労働者に対して、超過勤務手当・疾病保険等の福利厚生保障や交通費の支給など、労働環境の整った場合も見られる(福井[2009]、pp.52-53)。

³⁵⁾ 切り花産業起因するインフラおよび流通網の整備については Riisgaard[2008]および西浦、福西[2008]を参照。

³⁶⁾ 西浦[2012]、pp.238-241。

資は数万人規模の雇用を創出したが、他方で賃金は 150～300KSh/日（ナイバシヤ湖畔の切り花プランテーションの場合）と低いままであり、調査対象であるコイバラック村の貧困世帯の平均的な収入を超えるものではない。しかも、雇用機会が新たに創出されたことで、大勢の失業者が当該地域や都市に集中するため、例えばナイロビ（都市部）ではスラムの形成・拡大に起因する治安悪化や生活環境の劣悪化（エネルギー消費の増加や居住地および生活用水の不足）が³⁷、ナイバシヤ湖畔では森林伐採や水質悪化の問題が生じている³⁸。加えて、技術移転や生産性向上等の利点は農村部においてほとんど見られず、特に調査対象の貧しい農民は投資による恩恵を全く受けていなかった。この背景には、多国籍企業による農業生産がハウス栽培や大規模な農地の使用など、莫大な費用を投じるものであり、貧しい農民が容易に導入できる技術は皆無であったことにある。そのため、多国籍企業の進出は、農民に対する技術の提供以外に、雇用機会の提供という側面もあり、農民の低賃金状態を持続させる危険性を抱えている。

さらに“土地収奪”の問題では、「農民の所有地の喪失」という弊害が見受けられる。ケニアの土地所有では、基本的に個人所有（登記）が制度化されているが、「政府もしくは行政機関より信託された土地」という性質も有しており、行政の裁量によって（半強制的に）農地を賃借することが可能である³⁹。多国籍企業による土地買収では、現時点で約 20 万 ha の農地のリース契約（計画停止中も含む）が締結されており、交渉中の案件も含めると 100 万 ha 弱の規模となっている。しかも、投資対象となる農地は概ね好適農地であり、ケニア人の食料を生産するはずの農地の一部が、切り花やバイオ燃料用のサトウキビ、ジャトロファ、輸出用野菜などの生産に充てられている。そのため、多国籍企業の進出および大規模な生産活動は、(a) 先進諸国資本への依存および現地企業の成長を阻害する恐れ⁴⁰、(b) 農民の生産活動に対する主体性の喪失⁴¹、(c) 食料自給の停滞に起因する食料安全保障の崩壊⁴²、などの弊害も含む事業と言える。

また“食料自給の停滞”に関して、多国籍企業の進出や人口増加に伴う所有地減少を背景に、一人当たりの穀物消費量は 1980 年代の 130.9kg/年から 2000 年代には 116.6kg/年に減少している。家計の 7 割弱が食費であることを鑑みると、多国籍企業による投資は、一方で国内に流通する食料を増やしているかもしれないが、他方で、福田の「食糧欠乏最貧国の広大な耕地を入手した『豊かな国』の企業は、これらの国の食糧自給率を高めることなどには無関心⁴³」という危惧に従えば、特に貧困層の食料購入を助長してする要因となり得る。コイバラック村の場合、全ての農民が出稼ぎによっても雇用に就けず、しかも限られた雇用機会を得た農民は収入を食料に費やしているため、雇用創出のみでは農民の貧困を十分に解消できないのである。

³⁷ スラム問題については UN-HABITAT[2003]および Davis[2006]を参照。

³⁸ 切り花産業の勃興が生活・自然環境に及ぼす悪影響は濱田[2013]および Loukes[2008]を参照。

³⁹ Liversage[2011]、p.5。

⁴⁰ Loukes[2008]および吉田[2012]。

⁴¹ 佐久間[2001]、pp.222-225。

⁴² 福田[2011b]、pp.132-136。

⁴³ 同上[2011a]、p.92。

4 貧困削減と農業投資の可能性

農業投資に見られるメリット・デメリットを整理した結果、深刻な問題の一つとして、農民の貧困を助長する“食費の増大”そのものが低減されておらず、世帯によってはむしろ貧困状態や悪化していること、があげられる⁴⁴。換言すると、雇用機会や技術移転が農業投資の利点として唱えられているが、他方で農村の実態を見ると、技術移転の恩恵（＝生産性の向上）は皆無であり、しかも雇用機会は「食費の増大」というデメリットによって相殺されているのである。無論、多国籍企業がケニアに大規模な農業投資を行なう最大の思惑は利潤獲得であり、「現地農民のための事業」を行なう必要はない。だが、ケニアの人口の大半が農業に関わる貧困層であること、BOP市場と称される貧困層向けのビジネスが活発化していることを考慮すると、企業が投資を介して貧困削減に貢献することは、間接的には企業の利益につながる可能性を含んでいる。ただし、既存の農業投資では“雇用創出”に焦点が置かれており、農村部における貧困を解消しているとは言い難い。そこで農業投資の可能性（貢献）を検討すると、雇用した労働者（土地なし農民）の食費の縮小を可能とするような環境を構築することが、方法の一つとしてあげられる。以下では、「スクウォッター制度」というプランテーションでの住み込み労働を事例にあげ、「食費の抑制」と「雇用創出」の双方を兼ねた投資の意義を考察するとともに、スクウォッター制度導入における課題を提示する。

4.1 農業投資におけるスクウォッター制度の意義

一般に「スクウォッター (Squatter)」とは“不法定住者（もしくは占拠者）”を指し、私有地等に無断で居住する、もしくは違法に占拠する者を意味する。例えば、江口の指摘する「先進国社会でも、ホームレス（路上生活者）の多くが公園、街路、橋梁の下などの公の空間を一時的な居住地としてきた⁴⁵」人々が、“不法定住者”としてのスクウォッターに該当する。ただし本報告では、「スクウォッター制度⁴⁶」を“不法定住者”ではなく、植民地支配期に導入されていた“住み込み労働制度”を指す語句として用いる。

ケニアがイギリスの植民地支配下にあった1910～1920年代、換金作物プランテーションを経営するヨーロッパ人入植者は、現地農民を住み込み労働者として雇用するとともに、居住場所や自給用作物を栽培するための小規模な農地を労働者に提供していた。また、ヨーロッパ人入植者は低賃金労働の代替として無償で土地を提供しており、農地分譲の見返りも、せいぜい労働者が生産した食料作物を提供（もしくは低価格での販売）する程度であった⁴⁷。植民地支配期におけるスクウォッター制度は結果的に雇用機会の減少や土地収奪への反発から機能不全に陥ったが、雇用主と労働

⁴⁴ Daniel and Mittal[2009]、p.13-17。

⁴⁵ 江口[2008]、p.17。

⁴⁶ 植民地支配期において、プランテーション農園の経営者は現地農民を住み込み労働者として雇用するとともに、労働者に対して労働食料生産用の農地を（有償もしくは無償で）提供、食費の縮小を促していた。

⁴⁷ カノゴ (Kanogo) によると、1918年までにスクウォッターとして移住した農民は、でナクル湖畔で約8,000世帯、ナイバシャ湖畔で9,000世帯以上にのぼる。また、スクウォッターに支払われていた賃金は3～6ルピー／月（当時のレートで15ルピー：1ポンド）であり、農地の分譲は低賃金で雇用する労働者に対する返礼であったと言える (Kanogo[1987]、pp.11-20)。ただし1920年代後半以降、①労働人口の増加や農耕機器の導入に伴い、スクウォッターとしての雇用機会が乏しくなったこと、②入植者に土地を収奪されたことに対する不満、が重なり、ケニア人たちは植民地支配への反発を強めていった。

者の関係は制度導入当初こそ良好であり、(無論、植民地支配そのものは問題だが) 食料の確保や余剰作物の販売など有益な側面も伺える。また、今日のケニアでは、①土地の個人所有制度が一定程度定着していること、②多国籍企業の進出に伴う大規模な農地のリースが行われていること、③そもそも、貧しい農民が個人で農地を確保・確保することは困難であること、などの状況が見られる。そのため、多国籍企業によるスクウォッター制度の導入は、企業が社会に貢献していることを強調するとともに、小農の余剰資金(使用可能な現金)を増やすことにつながり得る。

スクウォッターに類する制度はアフリカ各地で見られるが、ヴァーメウレンとコツラは、ガーナなど西アフリカの沿岸部を事例に、多国籍企業 - 小農間で土地の賃貸や生産物の取引に関する契約(分益小作制度)が取り交わされており、“企業の利益創出”と“農民の農地・食料確保”の双方を満たすという利点が見られると論じている⁴⁸。石井は、ケニア山麓で行われているムエア灌漑・稲作事業における国営公社 - 小農間のコメ栽培契約を事例に、コメの生産量増加や小農の自給用作物の確保、国家灌漑公社による農耕機器や肥料の提供など、契約した小農にとって有益な側面があることを示唆している⁴⁹。また、スクウォッター制度との関連から食料自給に焦点を当てると、ルエルら(Ruel, et. al.)は農村世帯の家計支出に占める食費の割合が高いことに言及し、「食料価格の急激な高騰によって、貧しい人々は食料に対する支出を増さなければならなかった。そのため、食料以外の生活必需品に対する購買力は低下する。(中略)事態を改善する為の提案として、①食品の購入、肉食、輸入食品を減らし、食料生産・輸入に要する支出を抑制すること、②必須栄養分以外の食事を摂取しないこと、③外食を増やし、家事労働時間の短縮及び雇用の創出を試みること、があげられる⁵⁰」として、食料生産・自給を促すことが購買力の上昇につながると指摘している。

加えてBOP市場に着目すると、貧しい農民の購買力を高めることは市場活性化やBOP市場への参入を試みる多国籍企業の利益に結び付く。“食費の抑制”が農民の購買力を向上させる上で不可欠であることはコイバラック村の事例も示しており、同村に住む農民の大多数は食料への多額の支出から、例え低価格で販売されていたとしても、生活必需品さえ購入できずにいた。換言すれば、農民の貧困を助長している食費を抑制すること(=食料自給を含意した制度を投資事業に組み込むこと)は、農業投資を進める多国籍企業にとって、現地住民の購買力の向上や非農業部門を中心とする域内市場の活性化、自社製品の需要増大の可能性など、直接的・間接的な利点をもたらすことが期待できるのである。

4.2 スクウォッター制度の導入とその有効性

プランテーション農場にスクウォッター制度を導入する際の具体的な方法を検討すると、以下の2つの形態が考えられる。第1は、農民が世帯ごと(家族全員で)農場に移り住む「世帯移住」の形態である。この際、父親は換金作物の栽培に従事、分譲地での食料栽培は主に他の家族(妻子ら)が担当する。また、企業が労働者に与えるものは農地と住居、換金作物栽培の賃金となる。世帯移

⁴⁸ Vermeulen and Cotula[2010]、pp.41-58。

⁴⁹ 石井[2007]、pp.166-171; 278-279。

⁵⁰ Ruel, Marie T., et. al.[2010]、p.173。

住では基本的に換金作物と食料作物の栽培を分担して行うため、移住した労働者の農作業上の負担は両方の作物を栽培するよりも軽減される。ただし、世帯そのものが移住するため、農民は移住先に長期間滞在（もしくは定住）することを想定する必要がある、他方で多国籍企業は提供する農地や住居の規模（単身者を雇用する以上の負担）を考慮しなければならない⁵¹。第2は、農民が単身でプランテーション農場に「単身移住」の形態である。単身移住では、ケニア人農民に一般的な出稼ぎ労働の形態をとるため、企業は短期間労働（季節労働や日雇労働等）として農民を雇うことが可能であり、居住環境や分譲用の農地も小規模で対応できる。ただし、出稼ぎ農民側は自給用作物を栽培する家族が不在であるため、仕事の合間に栽培を行うか、他の出稼ぎ労働者との間における役割分担を設定するなど、分譲された農地の使用方法（どのように食料を生産するか等）を検討しなければならない。

これら2つの形態を踏まえ、分譲地のリース代や規模、農民の収支等について以下の状況を設定し、制度導入の意義を検討した。まず農民が農地分譲に際して支出する費用であるが、雇用主の不利益の軽減のために一定のリース代が生じ得る。そのため、スクウォッター制度を導入する際には“食料自給によって抑えられた食費”と“分譲地のリース代”を捉える必要がある。そこで、ケニア西部でプランテーション農園を運営する米多国籍企業のドミニオン社を事例に、スクウォッター制度導入前後の“農民の家計支出”を分析した結果が表2に示したものである。

尚、同表に関して、ヒアリング調査によって判明した「出稼ぎ労働者が受け取る平均賃金」は100～300KSh/日であり、農民の平均的な世帯収入が2,500～4,500KSh、ドミニオン社が設定する賃金が200KSh/日であった。そのため、農民の所得は4,000KSh（日当200KSh、一カ月の勤務日数20日）に設定した。必要最低限の分譲地の規模は、「ケニアの一人当たりの年間食料消費量⁵²」、「消費する食料を生産するために必要な農地の規模」、「一ヵ月当たりの食費（家計に占める割合：68.4%から算出）」の3項目に関する試算から、食料消費量（2010年）が約178kg/年（穀物：121.9kg、野菜：56.2kg）であり、食料消費量を生産する上で必要な農地が0.7haとなった⁵³。また、分譲地のリース代に関して、ドミニオン社は年間5,079KSh（約63ドル）/haで農地のリース契約を取り交わしている。加えて世界各地で行われている土地収奪の実態を調査・分析している国際機関FIANは、ドミニオン社がケニアにおけるプランテーション経営によって農地の賃借料の3倍の収益を得ていると指摘している⁵⁴。そのため、農民が支払う一人当たりのリース代では「ドミニオン社が土地賃借のために支払った代金（423KSh/ha/月）」、もしくは「当該の農地によって創出されるはずであった利益（＝減収分）を上乗せした値（20,316KSh/ha/年；1,693KSh/ha/月）」

⁵¹ 農民世帯では3～4人（夫婦と子どものみ）の少人数から10人以上（両親や兄弟らと同居）の場合もあるが、大人数での移住は困難であるため、本報告では、世帯移住を少人数世帯と想定し、試算している。

⁵² 尚、農民が摂取する一般的な食料は主食のトウモロコシ、および副菜の野菜（主にケールや豆類、トマト等）であり、肉・魚類は（放牧業や漁業を営んでいる一部の人々を除き）ほとんど食していなかった。そのため、年間の食料消費量は穀物と野菜の消費量を合算した値としており、他の食品を加えていない。

⁵³ 農地全体の面積/全人口は0.69haであるが、農村部に住む貧しい小農の大多数が所有する農地は、土地無し農民を含めると所有地の平均0.2～0.4ha以下となる。

⁵⁴ FIAN[2010]、pp.22-25。

の2種類を想定し、表2では0.7haあたりに換算した値で試算している⁵⁵。

以上の項目から試算した結果から、世帯移住および単身移住の双方に見られる特徴（スクワッター導入の影響）は、“企業の減収分を含まない土地リース代の支払い（表2のbおよびd、以下同様）”であれば月収に余剰が生じることである。特に世帯移住では、家族分のリース代が発生するにもかかわらず、単身世帯よりも約1,900KSh/月の支出削減となっている。ただし、農地の分譲に伴う多国籍企業の減収分をリース代に全て上乗せした場合（月収-c、および月収-e）、単身移住・世帯移住のいずれもスクワッター制度導入以前よりも家計支出の赤字幅が増大している。そのため、出稼ぎ労働者がスクワッターに伴って多国籍企業に支払う代金は、食費（貧困）の抑制を成し遂げるためにも、土地代のみを設定（もしくは部分的な上乗せに）しなければならない。また表2が示すように、単身移住は農村（家族）への仕送りが不用となるが、農村に残した家族の食費分が多いため、余剰分（月収-b）が移住世帯（月収-d）よりも少なくなっている。

表2 ケニア人農民（小農）の家計支出の変化（KSh）

家計支出(スクワッター前)						17.1%	23.4%	17.1%		
総収入(月収=200KSh *20日;以下同様)	食費	リース代(なし)		諸経費 (家賃を含む)	農村への 仕送り分	家計支出の合計(a)	月収-a	支出合計(企業の 減収分を含む;c)		
4,000	2,736	-		936	684	4,357	-357	-		
	0.46			0	0					
家計支出(スクワッター後:単身移住)	食費	リース代;土地 代のみ(1人)	リース代;企業の減 収分込み(1人)	諸経費 (家賃を含む)	農村への 仕送り分	支出合計 (土地代のみ;b)	月収-b	支出合計(企業の 減収分を含む;c)		月収-c
4,000	1,824	296	1,185	936	684	3,740	260	4,925		-925
	3			0	0					
家計支出(スクワッター後:世帯移住)	食費	リース代;土地 代のみ(3人)	リース代;企業の減 収分込み(3人)	諸経費 (家賃を含む)	農村への 仕送り分	支出合計 (土地代のみ;d)	月収-d	支出合計(企業の 減収分を含む;e)		月収-e
4,000	0	889	3,555	936	0	1,825	2,175	5,380		-1,380

（注1）価格（家計支出や食費など）を示す値の単位はKShとする。また、食費は“収入の68.4%”とし、諸経費（生活必需品の購入や教育費、携帯電話料金の支払いなど）および農村への仕送りは、筆者による現地調査、および松田が調査した家計簿より試算した比率に基づくものである。

（注2）貧困な農民層は概して支出が収入を上回ることも多く、コイバラック村の場合、赤字に直面した農民は親類等より不足分を借金する、もしくは食費（特に親の食事回数）を減らすことで対応していた。

（注3）単身移住に加えている「食費」は農村に残してきた家族（今回は妻子=大人2名）分を月収より試算したものである（上表では仕送りに含まず）。加えて、世帯移住の場合、大人数での移住は困難となるため、“両親と子ども二人”の計4名の世帯を想定しており、食費も大人3名（子ども2人=大人1人）と設定している。

（出所）松田[1999]、FAOSTAT（2015年9月5日閲覧）およびコイバラック村での調査より筆者作成。

⁵⁵ ただし、苗木や水、肥料の費用は、本報告の家計支出に含めていない。その理由は、①元来、多くの農民が食料生産を営んでおり、例えばコイバラック村の農民は必要な農作物の親株（トウモロコシやケールなどの種子、苗木）や必要な農耕義具を常時確保していること、②農業投資が行われている地域はそもそも農耕に適した地域であり、水資も豊富であること、③貧しい小農は概ね肥料を使用していないこと、の3つがあげられる。

他方、世帯移住の場合、リース代金は土地代のみであっても2,666KSh（収入の66.7%）と高額であるが、食費および仕送り代を抑えられるため、余剰が多くなっている。さらに、ドミニオン社はプランテーション事業に際して約1,500人（全て単身の出稼ぎ労働者）を雇用しているため、スクワッターが生み出す余剰資金の合計は、ドミニオン社のみでも最大39万KShとなり、さらにケニア全土の貧困な農民層に適応したと仮定すると、家計支出から生じる余剰の合計は47.6億KShとなる⁵⁶。換言すれば、莫大な資金が製造業をはじめとする工業部門、もしくは（食料品を含む）様々な生活必需品や嗜好品を生産する産業に流れるのである。そのためスクワッター制度の導入は、無論数値上では安易に捉えられない問題・弊害が存在するが、農民の貧困の削減に貢献するとともに、農民の購買力を刺激し、非農業部門（およびケニア経済全体）に莫大な資金が流れる可能性を含んでいる。

4.3 スクワッター制度導入の課題

スクワッター制度は、農民の貧困状態を緩和する上で有効であり、且つ家計に余裕が生じるためにアグリビジネスを行なう多国籍企業にとっても有益となり得るが、制度を導入するためには、企業側・農民側の双方に見られる弊害に対処しなければならない。例えば企業側に見られる弊害には、農地の分譲に伴う利益減少から、同制度の導入に消極的となる恐れがあげられる。本報告で提示した“制度導入に伴う農民の家計支出の変化”から、農民の余剰資金を増やすためには分譲地のリース代を可能な限り低価格にする必要があるが、リース代の低価格化は多国籍企業の収益の減少につながる。しかし、企業の利益を完全に補填したリース価格を設定した場合、家計支出は十分に抑えられず、むしろ既存の支出よりも過大になる。さらに、元来は換金作物栽培に従事させるはずの労働者が自給用作物の栽培に取り組むため、換金作物の生産量が相対的に縮小することも考慮しなければならない。そのため、制度導入の際には企業の収益の減少幅を可能な限り抑え、且つ農民にとっても有益となる土地リース代を検討しなければならず、価格設定次第では、同制度が多国籍企業および農民の双方にとって不利益な制度となり得るのである。

農民側の弊害として、様々な要因から制度導入に抵抗する恐れがあげられる。そもそも、スクワッター制度は植民地支配期に行われていた仕組みであり、ケニア人農民の中には「植民地への回帰」という懸念を与えかねない。特にケニア中央部に住むキクユ人農民は、1910～1920年代にスクワッターとして雇用された人々であり、しかもスクワッター制度に起因する冷遇を被った経験から、独立闘争を主導した民族集団の一つである。加えて、スクワッターは農民に土地所有権を譲渡する制度ではなく、あくまで土地の賃借であるため、農民の中には祖先より受け継いだ土地を半強制的に収奪する仕組みと受け取られ兼ねない。そのため、植民地支配期に起こった「土地所有問題に端を発する不満」が再燃する恐れを踏まえて対応しなければならないのである⁵⁷。

⁵⁶ 労働人口1,562.5万人に占める農民の割合7割=1,093.8万人、農民に占める貧困層の割合8割=875万人、そして一世帯当たり4名と仮定するとケニア全土の農民世帯が218.8万世帯となる。この世帯数に世帯移住によって生じた余剰分(2,175KSh)を掛け合わせた金額が約47.6億KShである。

⁵⁷ 農地の制約に関連して、ケニアの農業生産は土地生産性（農地の拡大）に依拠して増大したものであり、気候や生産環境による悪影響を被る可能性もある。すなわち、分譲地は小規模であり、且つ農業生産技術は低劣であった

また、本報告で検討したスクワッター制度では“食費の抑制”のみに焦点を当てているが、“低賃金”や“現地環境の劣悪化”など、プランテーションでの労働環境における根本的な問題は残存したままであり、農民の賃金（収入）自体も増えていない。加えて、土地の賃料や農耕器具の整備費、干ばつなどの発生に伴う減収など、諸経費に応じるだけの労力（収入）には必ずしも至っていない。しかし、半澤がムエア灌漑・稲作事業を事例に、契約農民の中には農地のリース代や農耕機器のレンタル料が高額であるために、高価格であるコメの生産・販売によっても費用対効果が希薄となっていることを指摘しているように、諸条件の変化によっては十分な成果をあげられないのである⁵⁸。総じて、スクワッター制度をより効果的な制度とするためには、企業側が抱く「利益の獲得に帰結するのか」という疑問、および農民側が抱える「土地収奪に対する反発」や「低収入状態の継続」という問題を最小限の影響に抑えなければならない。

5 おわりに

家計支出の過半を占める食費は、農村部に住む大勢の人々を貧困状態に陥れる要因である。だが既存の投資で掲げられている“貧困削減への貢献”は、概ね雇用創出や技術移転に主眼が置かれており、農民の支出、特に食費を抑制するものではない。だが、食費の縮小を兼ねた投資が行われた場合、農民の貧困状態の解消が期待できる。すなわち、国民の7割以上を占める農民が貧困状態から脱却することは、大勢のケニア人の購買力を高めることとなり、ケニア経済（製造業など特に非農業部門）の活性化や多国籍企業の利益向上にもつながるのである。

本報告で提示した「スクワッター制度（農地分譲型住み込み労働）」は、貧しい農民に雇用（現金収入の機会）を提供するとともに、分譲された農地で自給用食料作物を栽培するため、支出を圧迫する食費を削減することに貢献し得る。また、スクワッター制度下の賃金労働者は、支出削減によって生じた余剰資金を、農村部に残した家族への仕送りや自身の消費する嗜好品等の購入に充てることが可能となる。加えて、ケニアを取り巻く経済の変化は、制度導入に伴う弊害を緩和する可能性を示唆している⁵⁹。そのため、スクワッター制度は、農村部で顕著となっている“食費の圧迫に伴う貧困”を改善し、他方でケニア資本および外国資本の企業の顧客に変わる可能性を含んだシステムと考えられる。

ただし、本報告では農民の貧困（特に食費）の改善に言及しているが、他の視点からの分析・考察は乏しい。例えば、①食費削減がどれほどの波及効果を農業および非農業部門にもたらすのか（プラス・マイナスの度合い）、②企業の利益との兼ね合いから、どの程度まで食費を削減することがより効果的となるのか、の2点については十分に分析しておらず、今後の研究課題として精査しなければならない。さらに、同制度を導入する際には、前述した課題（企業側および農民側が同制度に

めに、大規模な干ばつが発生した際には十分な食料を生産できない恐れがある。そのため、農地の分譲に加えて、小規模な農地によっても十分な食料生産を達成できるだけの技術を支援することが不可欠となる。

⁵⁸ 半澤[1990]、pp.112-113。

⁵⁹ ケニア経済を取り巻く主な変化は、①小売業や製造業など様々な分野の企業がケニアに進出していること、②都市部を中心とする購買力（＝ケニア人のモノやサービスに対する関心）が携帯電話等の情報端末を通じて農村部に波及していること、③貧困脱却に向けて、農民の“雇用および食料自給”に対する意識の変化、の3点である。

対して抱く消極的な姿勢)も考慮しなければならない。もっとも、諸課題の解決を達成することは、農業投資におけるスクウォッター制度の導入・実施を後援するものであり、さらには(1)持続的な経済発展のために投資を求めるケニア(政府)、(2)資源および新たな市場機会を求める企業、(3)貧困からの脱却を切望する大勢の人々、の要望に適した環境の構築に寄与する。

【参考文献一覧】

新川俊一、関隆夫[2006]「～飾る～芽ぶくケニアのバラ産業(特別リポート暮らしの中にアフリカ発見!—新たな商品開発に取り組む:アフリカを消費する)」『ジェトロセンサー』56号(669巻)、pp.28-29、日本貿易振興機構(JETRO)。

石井洋子[2007]『開発フロンティアの民族誌:東アフリカ・灌漑計画のなかに生きる人びと』御茶の水書房。

江口信清[2008]『スラムの生活環境改善運動の可能性:カリブ海地域の貧困とグローバリズム』明石書店。

勝俣誠[2008]「アフリカ経済と国際社会の視座—アフリカ国家のエンパワーメントに向けて」『世界経済評論』Vol.52、No.6、pp.44-52、社団法人世界経済研究協会。

——[2013]『新・現代アフリカ入門—人々が変わる大陸』(岩波新書1423)岩波書店。

加藤宏[2013]「アフリカ開発の課題と日本の貢献」『国際問題』No.621、pp.43-55、日本国際問題研究所。

北川勝彦、高橋基樹編[2014]『現代アフリカ経済論(シリーズ・現代の世界経済⑧)』ミネルヴァ書房。

佐久間智子[2001]「経済のグローバル化と水・食料」勝俣誠編『グローバル化と人間の安全保障—行動する市民社会—』pp.213-238、日本経済評論社。

佐々木優[2014]「多国籍企業と農業資源の収奪:ケニアにおける農業投資」『経済』No.225(2014年6月号)、pp.58-69、新日本出版社。

——[2015]「ケニア農村の貧困に対する住民の意識と農村開発における課題:ナンディ県カイモシ(コイバラック村)の事例」『国際開発研究』第24巻第1号、pp.87-99、国際開発学会(刊行予定)。

佐藤寛[2010]『アフリカBOPビジネス:市場の実態を見る』JETRO。

澤村信英[2014]「アフリカの生活世界と学校教育」澤村信英編『アフリカの生活世界と学校教育』pp.12-28、明石書房。

高橋浩夫[2012]「戦略的CSRと新興国市場」大石芳裕、桑名義晴ほか監修『多国籍企業と新興国市場』pp.153-163、文眞堂。

高橋基樹[2005]「アフリカ—貧困削減に向けた農業開発の課題」『農業と経済』第71巻第11号、pp.78-83、昭和堂。

日本貿易振興機構(JETRO)編[2012]『ジェトロ世界貿易投資報告2012年版』JETRO。

——[2013a]『BOP実態調査レポート:情報通信事情(ケニア)』JETRO

(http://www.jetro.go.jp/ext_images/theme/bop/precedents/pdf/lifestyle_communication_ke.pdf : 2015 年 8 月 21 日最終閲覧)。

—— [2013] 『ジェトロ世界貿易投資報告 2013 年版』 JETRO。

西浦昭雄、福西隆弘[2008] 「アフリカにおける産業政策の新課題」 吉田栄一編『アフリカ開発援助の新課題』 pp.143-172、アジア経済研究所。

西浦昭雄[2012] 「東アフリカにおけるスーパーマーケットの台頭」 川端正久、落合雄彦 編著『アフリカと世界』 pp.235-293、晃洋書房。

バーマン, J. N. (中村常二郎、村山元英 訳) [1975] 『国家利益と多国籍企業』 東洋経済新報社。

濱田壽一[2013] 「東アフリカ・ケニアの園芸作物及び切り花産業の隆盛：持続可能な経済発展の観点から」 『上智経済論集』 第 58 巻第 1・2 号、pp.109-131、上智大学経済学部。

半澤和夫[1990] 「サハラ以南アフリカにおける稲作生産と灌漑開発：ケニアを中心として」 『熱帯農業』 vol.34、no.2、pp.107-114、日本熱帯農業学会。

福井博一[2009] 「東アフリカのバラ生産—ケニア、エチオピアのバラ生産の経緯と将来—」 『施設と園芸』 第 147 号、pp.51-55、日本施設園芸協会。

福田邦夫[2011a] 「『アフリカの』 から 50 年：独立後の波乱と現代」 『経済』 No.184 (2011 年 1 月号)、pp.80-95、新日本出版社。

——[2011b] 「途上国の経済発展と貿易構造の変容—＜アフリカの年＞から 50 年—」 『明治大学社会科学研究所紀要』 第 50 巻第 1 号、pp.117-137、明治大学。

プラハラード, C. K. (スカイライト・コンサルティング社 訳) [2005] 『ネクスト・マーケット：「貧困層」を「顧客」に変える次世代ビジネス戦略』 英治出版。

松田素二[1999] 「ナイロビにおける住民組織の二つの位相」 幡谷則子編『発展途上国の都市住民組織：その社会開発における役割』 (研究叢書 No493)、pp.193-235、アジア経済研究所。

吉田敦[2012] 「『底辺への競争』が加速化するアフリカ経済：多国籍企業による大規模農地開発の含意」 『情況』 第 4 期 1 巻第 2 号、pp.47-57、情況出版。

African Development Bank: AfDB [2014] *Tracking Africa's Progress in Figures*, Tunis, African Development Bank.

Ambrose-Oji, Bianca [2009] “Urban Food Systems and African Indigenous Vegetables: Defining the Spaces and Places for African Indigenous Vegetables in Urban and Peri-Urban Agriculture”, C.M. Shackleton, M.W. Pasquini, and A.W. Drescher (eds), *African Indigenous Vegetables in Urban Agriculture*, pp.1-34, London: Sterling (VA), Earthscan.

Archambault, Caroline S., Joost de Laat, and Eliya Msiyaphazi Zulu [2012] “Urban Services and Child Migration to the Slums of Nairobi”, *World Development*, Vol.40, No.9, pp.1854-1869.

Daniel, Shepard, and Anuradha Mittal [2009] *The Great Land Grab: Rush for world's farmland threatens food security for the poor*, Oakland, The Oakland Institute.

- Davis, Mike [2006] *Planet of Slums*, London; New York, Verso.
- The Economist Intelligence Unit: EIU [2003-2007] *Country Report: Kenya*, London, EIU.
- Export Processing Zones Authority (Kenya): EPZA [2005] *Horticulture Industry in Kenya 2005*, Nairobi, Export Processing Zones Authority (Kenya).
- Food and Agriculture Organization of the United Nations: FAO [2009] *The state of food insecurity in the world 2009: economic crisis – impacts and lessons learned*, Rome, FAO.
- Food-first Information and Action Network: FIAN [2010] *Land Grabbing in Kenya and Mozambique: a Report on Two Research Missions – and a Human Rights Analysis of Land Grabbing*, Heidelberg, FIAN International Secretariat.
- Kanogo, Tabitha [1987] *Squatters & the Roots of Mau Mau*, Nairobi, East African Educational Publishers.
- Kenya National Bureau of Statistics: KNBS [2008] *Food Insecurity Assessment in Kenya: Based on Kenya intergrated household budget survey, 2005/2006*, Nairobi, Republic of Kenya.
- [2014] *Economic Survey 2014*, Nairobi, Republic of Kenya.
- Loukes, Keira [2008] *Kenya's Cut-flowers: An Unsustainable Industry on Lake Naivasha (Independent Study Project)*, QSpace at Queen's University.
- (<https://qspace.library.queensu.ca/handle/1974/6183> : 2015年3月4日ダウンロード)。
- Liversage, Harold [2011] *Responding to 'land grabbing' and promoting responsible investment in agriculture*, Roma, International Fund of Agricultural Development: IFAD.
- McCulloch, N., and Masako Ota [2002] *Export horticulture and poverty in Kenya*, Brighton, Institute of development studies.
- Monke, E., Daniel Sellen, et al. [1995] “Policies Affecting Current Agricultural Incentives”, Pearson, Scott, et al. *Agricultural Policy in Kenya: Applications of the Policy Analysis Matrix*, pp.49-83, Ithaca; London, Cornell University Press.
- Rakodi, Carole [2006] “Mombasa's Missing Link: Marginalization or Mismanagement? ”, D. F. Bryceson and Deborah Potts, *African Urban Economies: Viability, Vitality or Vitiation?* , pp.131-150, Hampshire; New York, Palgrave Macmillan.
- Riisgaard, Lone [2008] “Global Value Chains, Labor Organization and Private Social Standards : Lessons from East African Cut Flowers Industries”, *World Development*, vol.37, no.2, pp.326-340.
- Republic of Kenya [2007] *Kenya Vision 2030 (The Popular Version)*, Nairobi, Government of the Republic of Kenya.
- [2010] *Agricultural sector Development Strategy: 2010-2020*, Nairobi, Government of the Republic of Kenya.
- Ruel, Marie T., James L. Garrett, Corinna Hawkes, and Marc J. Cohen [2010] “The Food, fuel, and financial crises affect the urban and rural poor disproportionately: a review of the

- evidence”, *The Journal of Nutrition*, pp.170-176, Bethesda, American Society for Nutrition.
- Schumacher, E. F. [1973] *Small is Beautiful: Economics as if People Mattered*, London, Blond and Briggs.
- United Nations Conference on Trade and Development: UNCTAD [2009] *World Investment Report 2009: Transnational corporations, agricultural production and development*, New York; Geneva, United Nations.
- [2014] *Economic Development in Africa Report 2014: Catalysing Investment for Transformative Growth in Africa*, New York; Geneva, United Nations.
- United Nations Human Settlements Programme: UN-HABITAT [2003] *The Challenge of Slums: Global Report on Human Settlements 2003*, London; Sterling, VA, Earthscan.
- Vermeulen, Sonja, and Lorenzo Cotula [2010] *Making the most of agricultural Investment*, London; Roma; Bern, FAO and IIED.
- Williams, Mark D.J., Rebecca Mayer, and Micheal Minges [2011] *African ICT Infrastructure: Building on the Mobile Revolution*, Washington D.C., World Bank/IBRD.

【参照 URL ほか】

- 国際協力機構（JICA）ウェブサイト「ケニア・中南部持続的小規模灌漑開発・管理プロジェクト」
(<http://www.jica.go.jp/project/kenya/0604760/>)
- FAOSTAT (<http://faostat3.fao.org/home/E>)。
- Land Matrix (<http://www.landmatrix.org/en/>)
- World Data Bank, “World Development Indicators”
(<http://databank.worldbank.org/data/reports.aspx?source=world-development-indicators>)。